

(様式1-2)

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成27年2月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 1 - 1	(仮称)須賀線整備事業	須賀地区	町	町	直接	(694,000) 0 <694,000>	(694,000) 0 <694,000>		(70,000) 0 <70,000>	(220,000) 0 <220,000>	(404,000) 0 <404,000>		920,000	24 ~ 28	
2	D - 12 - 1	神谷沢避難所整備事業	神谷沢地区	町	町 (神谷沢町内 会)	直接	(11,068) 0 <11,068>	(7,378) 0 <7,378>		(11,068) 0 <11,068>				11,068	24 ~ 24	
3	D - 14 - 1	神谷沢宅地滑動崩落対策事業	神谷沢地区	町	町	直接	(57,700) 0 <57,700>	(57,700) 0 <57,700>		(57,700) 0 <57,700>				57,700	24 ~ 24	
4	D - 20 - 1	浜田・須賀地区津波シミュレーション作成事業	浜田、須賀地区	町	町	直接	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,000) 0 <7,000>	(3,000) 0 <3,000>				10,000	23 ~ 24	
5	D - 20 - 2	浜田・須賀地区等復興まちづくり推進事業	浜田、須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	(112,500) 0 <112,500>	(112,500) 0 <112,500>	(65,000) 0 <65,000>		(27,500) 0 <27,500>	(20,000) 0 <20,000>		132,500	23 ~ 27	
6	C - 5 - 1	浜田地区漁業集落防災機能強化事業	浜田地区	県	町	間接	(31,000) 0 <31,000>	(31,000) 0 <31,000>		(31,000) 0 <31,000>				31,000	24 ~ 24	
7	C - 5 - 2	須賀地区漁業集落防災機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>		(75,000) 0 <75,000>				75,000	24 ~ 24	
8	C - 6 - 1	浜田漁港施設用地嵩上げ事業	浜田地区	県	町	間接	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>		(1,000) 0 <1,000>				1,000	24 ~ 24	
9	C - 6 - 2	須賀漁港施設用地嵩上げ事業	須賀地区	県	町	間接	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>		(1,000) 0 <1,000>				1,000	24 ~ 24	
10	C - 6 - 3	須賀漁港護岸等機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>		(50,000) 0 <50,000>				50,000	24 ~ 24	
11	A - 4 - 1	震災復興に係る埋蔵文化財発掘調査事業	町内、埋蔵文化 財包蔵地	町	町	直接	(6,200) 0 <6,200>	(6,200) 0 <6,200>		(4,400) 0 <4,400>	(1,800) 0 <1,800>			9,800	24 ~ 27	
12	D - 20 - 3	浜田・須賀地区等防災行政無線整備事業	浜田・須賀地区及 びその他被災地 域	町	町	直接	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>		(10,000) 0 <10,000>	(390,000) 0 <390,000>			400,000	24 ~ 26	
13	◆ D - 20 - 3 - 1	防災情報発信事業	浜田・須賀地区及 びその他被災地 域	町	町	直接	(1,050) 0 <1,050>	(1,050) 0 <1,050>		(1,050) 0 <1,050>				1,050	24 ~ 24	

(様式1-2)

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成27年2月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
14	D - 20 - 4	防災拠点整備事業	浜田・須賀地区及 びその他被災地 域	町	町	直接	(125,725) 0 <125,725>	(125,725) 0 <125,725>	<0>	(46,000) 0 <46,000>	(64,425) 0 <64,425>	(15,300) 0 <15,300>	<0>	125,725	24 ~ 28	
15	D - 21 - 1	浜田地区下水道事業	浜田地区	町	町	直接	(909,279) 0 <909,279>	(909,279) 0 <909,279>	<0>	(133,000) 0 <133,000>	(576,800) 0 <576,800>	(199,479) 0 <199,479>	<0>	909,279	24 ~ 27	
16	◆ D - 20 - 3 - 2	浜田・須賀地区移動系防災行政無線中継機 器整備事業	浜田・須賀地区	町	町	直接	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	<0>	(3,000) 0 <3,000>	<0>	<0>	<0>	3,000	24 ~ 24	
17	C - 6 - 4	浜田漁港臨港道路整備事業	浜田地区	県	町	間接	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	<0>	(4,000) 0 <4,000>	<0>	<0>	<0>	4,000	24 ~ 24	
18	◆ C - 5 - 1 - 1	浜田地区漁業集落防災機能強化促進事業	浜田地区	町	町	直接	(149,000) 0 <149,000>	(149,000) 0 <149,000>	<0>	(149,000) 0 <149,000>	<0>	<0>	<0>	149,000	24 ~ 24	
19	◆ C - 5 - 2 - 1	須賀地区漁業集落防災機能強化促進事業	須賀地区	町	町	直接	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	<0>	(60,000) 0 <60,000>	<0>	<0>	<0>	60,000	24 ~ 24	
20	C - 6 - 5	須賀漁港臨港道路整備事業	須賀地区	県	町	間接	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	<0>	(4,000) 0 <4,000>	<0>	<0>	<0>	4,000	24 ~ 24	
21	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	(463,294) 10,135 <473,429>	(463,294) 10,135 <473,429>	<0>	(152,900) 0 <152,900>	(171,558) 0 <171,558>	(49,456) 0 <49,456>	(89,380) 10,135 <99,515>		24 ~ 27	
22	C - 5 - 3	浜田地区漁業集落防災機能強化事業(直接 交付分)	浜田地区	町	町	直接	(930,380) 0 <930,380>	(930,380) 0 <930,380>	<0>	<0>	(182,600) 0 <182,600>	(300,880) 0 <300,880>	(446,900) 0 <446,900>	930,380	25 ~ 27	
23	C - 5 - 4	須賀地区漁業集落防災機能強化事業(直接 交付分)	須賀地区	町	町	直接	(1,280,090) 50,677 <1,330,767>	(1,280,090) 50,677 <1,330,767>	<0>	(13,000) 0 <13,000>	(462,900) 0 <462,900>	(804,190) 0 <804,190>	50,677 <50,677>	1,330,767	24 ~ 27	
24	C - 6 - 6	須賀漁港護岸等機能強化事業(直接交付 分)	須賀地区	町	町	直接	(220,001) 0 <220,001>	(220,001) 0 <220,001>	<0>	<0>	(42,000) 0 <42,000>	(178,001) 0 <178,001>	<0>	220,001	25 ~ 27	
25	◆ C - 5 - 1 - 2	浜田地区避難施設整備事業	浜田地区	町	町	直接	(50,400) 0 <50,400>	(50,400) 0 <50,400>	<0>	<0>	(4,000) 0 <4,000>	(46,400) 0 <46,400>	<0>	50,400	25 ~ 26	
26	◆ C - 5 - 2 - 2	須賀地区避難施設整備事業	須賀地区	町	町	直接	(31,000) 0 <31,000>	(31,000) 0 <31,000>	<0>	<0>	(4,000) 0 <4,000>	(27,000) 0 <27,000>	<0>	31,000	25 ~ 28	

(様式1-2)

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成27年2月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
27	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	加瀬地区	町	町	直接	(709,133) 0 <709,133>	(709,133) 0 <709,133>		(307,000) 0 <307,000>	(372,000) 0 <372,000>	(30,133) 0 <30,133>		709,133	24 ~ 26		
28	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	加瀬地区	町	町	直接	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 <7,000>			(7,000) 0 <7,000>			7,000	25 ~ 26		
29	C - 6 - 7	浜田漁港施設用地嵩上げ事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	(76,480) 0 <76,480>	(76,480) 0 <76,480>			(76,480) 0 <76,480>	(0) 0 <0>		76,480	26 ~ 28		
30	C - 6 - 8	須賀漁港施設用地嵩上げ事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	(1,207) 0 <1,207>	(1,207) 0 <1,207>			(1,207) 0 <1,207>	(0) 0 <0>		36,707	26 ~ 28		
31	C - 6 - 9	浜田漁港臨港道路整備事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	(48,150) 0 <48,150>	(48,150) 0 <48,150>			(48,150) 0 <48,150>	(0) 0 <0>		48,150	26 ~ 28		
32	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	加瀬地区	町	町	直接	(12,746) 22,256 <35,002>	(12,746) 22,256 <35,002>			(12,746) 0 <12,746>	0 22,256 <22,256>		162,010	26 ~ 32		
33	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	加瀬地区	町	町	直接	(1,238) 2,383 <3,621>	(1,238) 2,383 <3,621>			(1,238) 0 <1,238>	0 2,383 <2,383>		16,127	26 ~ 32		
34	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	(141,826) 0 <141,826>	(141,826) 0 <141,826>				(141,826) 0 <141,826>			27 ~ 27		
35	C - 6 - 10	浜田漁港施設機能強化事業	浜田地区	町	町	直接	(0) 307,275 <307,275>	(0) 307,275 <307,275>					307,275		307,275	27 ~ 27	
36	C - 6 - 11	須賀漁港施設機能強化事業	須賀地区	町	町	直接	(0) 106,435 <106,435>	(0) 106,435 <106,435>					106,435		106,435	27 ~ 27	
合 計							(6,678,467) 499,161 <7,177,628>	(6,674,777) 499,161 <7,173,938>	(72,000) 0 <72,000>	(1,187,118) 0 <1,187,118>	(2,526,583) 0 <2,526,583>	(2,214,660) 0 <2,214,660>	(678,106) 499,161 <1,177,267>				
(うち市町村交付分)							(6,512,467) 499,161 <7,011,628>	(6,508,777) 499,161 <7,007,938>	(72,000) 0 <72,000>	(1,021,118) 0 <1,021,118>	(2,526,583) 0 <2,526,583>	(2,214,660) 0 <2,214,660>	(678,106) 499,161 <1,177,267>				
(うち県交付分)							(166,000) 0 <166,000>	(166,000) 0 <166,000>	(0) 0 <0>	(166,000) 0 <166,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				

(様式1-2)

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成27年2月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
							(5,771,897)	(5,768,207)	(72,000)	(821,168)	(2,340,025)	(2,091,804)	(446,900)			
					(うち基幹事業)		489,026	489,026	0	0	0	0	489,026			
							<6,260,923>	<6,257,233>	<72,000>	<821,168>	<2,340,025>	<2,091,804>	<935,926>			
					(うち効果促進事業等)		(301,450)	(301,450)	(0)	(213,050)	(15,000)	(73,400)	(0)			
							0	0	0	0	0	0	0			
							<301,450>	<301,450>	<0>	<213,050>	<15,000>	<73,400>	<0>			
都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興推進室					担当者氏名	渡辺 淳一							
市町村名	利府町	電話番号	022-767-2169					メールアドレス	kizuna@rifu-cho.com							

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	須賀地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	事業番号	C-5-4
交付団体	利府町		事業実施主体(直接/間接)	利府町(直接)	
総交付対象事業費	1,330,767(千円)		全体事業費	1,330,767(千円)	
事業概要					
1. 事業概要					
①避難場所: 避難場所2箇所 4,853㎡					
②排水機能強化: 側溝改修約395m、排水ポンプ及び調整池、導水管約453m					
③須賀西側排水機能強化: 排水対策工約127m					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ: 利府町震災復興計画(P.20、56、58、60)					
①避難場所: 住民の生命を守るための避難に資する施設					
②排水機能強化及び③須賀西側排水機能強化: 地盤沈下に伴う排水不良による浸水対策 平成23年に浜田・須賀地区住民アンケート調査を実施し、了解を得た。					
3. 関係機関との調整状況					
須賀地区は文化財保護法の特別名勝松島に指定されており、関係機関である文化庁、宮城県文化財保護課から了解を得ている。平成23年度に水産庁及び宮城県水産業基盤整備課からも了解を得ている。					
今後は、関係機関協議を完了させ、必要な諸申請(特別名勝松島:現状変更等)等を行う予定である。					
当面の事業概要					
<平成24年度>④須賀西側排水機能強化・測量・基本設計及び詳細設計・補償調査・地質調査					
<平成25年度>①避難場所・用地買収:約4,279㎡					
②排水機能強化・施工監理・用地買収:排水路用地					
③須賀西側排水機能強化・補償:工作物等1件					
<平成26年度>①避難場所・工事:避難場所574㎡					
<平成27年度>①避難場所・施工監理・工事:避難場所4,279㎡					
②排水機能強化・施工監理・工事:排水路(L=395m)、排水ポンプ及び調整池(一式)、導水管(L=453m)					
③須賀西側排水機能強化・工事:排水対策工(L=127m)					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積:63,281㎡・水産施設被害状況:養殖施設(7件)・地盤沈下量:漁港護岸部で最大63cmの沈下					
・建物等被害状況:大規模半壊(6棟)、半壊(1棟)、一部損壊(19棟)、床上浸水(7棟)、床下浸水(5棟)					
①避難場所:東日本大震災において、指定避難所である須賀集会所が津波によって浸水し、使用することができなかった。避難に適した高台が他に無いことから、多くの住民の避難が見込まれる当該避難場所を地区の防災拠点として機能を強化し、安全に避難することのできる避難場所を早急に整備する必要がある。					
②排水機能強化:東日本大震災の影響で、地盤沈下が生じ、排水不良を引き起こしており、満潮時には海からの逆流により集落内道路や宅地に海水が溢れ、地区内が浸水する状況となっている。一方で、地区内の集落では住宅の現地再建が進んでおり、住民の合意形成等の問題から、集落全体の移転や宅地の嵩上げが困難であるため、ポンプ施設等により排水機能を強化し住民の日常生活を早急に改善する必要がある。					
③集落道路:須賀地区には行き止まり道路があり、地震等により家屋等が倒壊した場合に、避難路が閉塞される可能性があるため、行き止まり道路の解消を図る必要がある。					
④須賀西側排水機能強化:東日本大震災の影響で、地盤沈下が生じ、排水不良を引き起こしており、満潮時には海からの逆流により集落内道路や宅地に海水が溢れ、地区内が浸水する状況となっている。排水機能強化事業と同様ではあるが、排水機能強化では利府町区域の浸水対策を行うが、本事業(須賀西側排水機能強化(塩竈市区域))と併せて実施し上流側(塩竈市区域)からの浸水に対処することが可能となる。					

関連する災害復旧事業の概要

- ・地盤沈下による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、町道大日向須賀線の仮嵩上げや漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。
- ・漁港区域内の護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等の災害復旧事業。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	利府町	事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)		
総交付対象事業費	35,002 (千円)	全体事業費	162,010 (千円)		
事業概要					
1. 事業概要 東日本大震災による被災者に向けて整備される災害公営住宅について、入居者の経済的な負担を緩和し居住の安定化のための家賃低廉化に係る費用の支援を図る。 ・事業箇所：加瀬地区 ・対象戸数：災害公営住宅 25 戸 (1LDK：5 戸、2LDK：10 戸、3LDK：10 戸)					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 震災により被災した町民の安定した生活の確保等に向けた支援を行うとして、利府町震災復興計画 (P21 参照) に位置づけられている。なお、災害公営住宅は、震災により住宅が損壊し、住宅の再建が困難な被災者などの住まいを確保するために整備を検討する施設として利府町震災復興計画 (P24 参照) に位置づけられている。					
3. 地域等との合意形成 平成 26 年 10 月の工事完了後に入居手続きを開始し、全戸において入居を完了している。 (入居開始 11 月：20 戸 12 月：5 戸)					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> ・家賃低廉化に要する費用の支援の開始 <平成 27 年度> ・家賃低廉化に要する費用の支援 以降、平成 45 年度まで補助率を調整の上で家賃の低廉化を行う。					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による家屋被害は、全壊 5 棟、大規模半壊 101 棟、半壊 798 棟、一部損壊・損傷は 3,531 棟にもものぼる著しい被害を受けた。現在、167 世帯の方が仮設住宅に入居しており、経済的な理由から自力での住宅再建が困難な方に向けた災害公営住宅の建設中であり、平成 26 年度の入居を予定している。災害公営住宅に入居を予定している世帯は大半が高齢者世帯で低所得者であるため、この低額所得者の居住の安定化を図るために家賃の支援を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	利府町	事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)		
総交付対象事業費	3,621 (千円)	全体事業費	16,127 (千円)		
事業概要					
1. 事業概要 応急仮設住宅等に居住する低所得の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用を支援する。 ・ 事業箇所：加瀬地区 ・ 対象戸数：災害公営住宅 (整備戸数 25 戸のうち 16 戸が対象となる)					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 震災により被災した町民の安定した生活の確保等に向けた支援を行うとして、利府町震災復興計画 (P21 参照) に位置づけられている。なお、災害公営住宅は、震災により住宅が損壊し、住宅の再建が困難な被災者などの住まいを確保するために整備を検討する施設として利府町震災復興計画 (P24 参照) に位置づけられている。					
3. 地域等との合意形成 平成 26 年 10 月の工事完了後に入居手続きを開始し、全戸において入居を完了している。 (入居開始 11 月：20 戸 12 月：5 戸)					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> ・ 家賃低減化に要する費用の支援の開始 <平成 27 年度> ・ 家賃低減化に要する費用の支援 以降、平成 35 年度まで補助率を調整の上で家賃の低廉化を行う。					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による家屋被害は、全壊 5 棟、大規模半壊 101 棟、半壊 798 棟、一部損壊・損傷は 3,531 棟にもものぼる著しい被害を受けた。現在、167 世帯の方が仮設住宅に入居しており、経済的な理由から自力での住宅再建が困難な方に向けた災害公営住宅の建設中であり、平成 26 年度の入居を予定している。災害公営住宅に入居を予定している世帯は大半が高齢者世帯で低所得者であるため、この低額所得者の居住の安定化を図るために家賃の支援を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	浜田漁港施設機能強化事業	事業番号	C-6-10
交付団体	利府町		事業実施主体(直接/間接)	利府町(直接)	
総交付対象事業費	307,275(千円)		全体事業費	307,275(千円)	
事業概要					
1. 事業概要 東日本大震災による津波被害を受けた同地区について、最近の漁業再開による漁業従事者から「土砂堆積による船舶航行の支障」に関する強い地元要望に対し、浜田漁港の泊地の浚渫事業により、早急に漁港の機能回復を図り、水産業の再建及び地域資源を活かした産業の復興を図る。 ・事業箇所：浜田地区 ・事業内容：泊地浚渫V=25,000m ³					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 漁港施設の早期復旧との連携による産業機能の強化は利府町震災復興計画(P.30)に位置づけられている。また、地域資源を生かした産業の復興が利府町震災復興計画(P.20)に位置づけられており、浚渫事業はそれらの機能を果たすために必要である。					
3. 地域等との合意形成 ・平成24年10月の漁業再開による船舶航行の支障が見受けられ、平成25年1月からの地元協議会で漁業従事者から浚渫の要望 ・平成26年4月に地元から浚渫の「要望書」が提出					
4. 関係機関との調整状況 浜田漁港の復旧・復興工事の進捗状況を踏まえ、関係機関との協議を行い浚渫工事の事業化を図る。					
当面の事業概要					
<平成27年度> 調査(深浅測量、実施設計)、工事：泊地浚渫土量V=25,000m ³					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積：91,171m ² ・建物等被害状況：全壊(4棟)、大規模半壊(34棟)、半壊(13棟)、一部損壊(19棟)、床上浸水(38棟)、床下浸水(9棟) ・水産施設被害状況：養殖施設(4件)、カキ処理場(1件) ・漁船の被害：4隻 ・地盤沈下量：漁港護岸部で平均60cmの地盤沈下(満潮時には広範囲で護岸を越水)					
関連する災害復旧事業の概要					
・地盤沈下(漁港護岸部で平均60cmの地盤沈下)による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。 ・漁港区域内の防波堤、護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等及び浜田中継ポンプ場に対する災害復旧事業を実施している。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	須賀漁港施設機能強化事業	事業番号	C-6-11
交付団体	利府町		事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)	
総交付対象事業費	106,435 (千円)		全体事業費	106,435 (千円)	
事業概要					
1. 事業概要 東日本大震災による津波被害を受けた同地区について、最近の漁業再開による漁業従事者から「土砂堆積による船舶航行の支障」に関する強い地元要望に対し、須賀漁港の泊地の浚渫事業により、早急に漁港の機能回復を図り、水産業の再建及び地域資源を活かした産業の復興を図る。 ・事業箇所：須賀地区 ・事業内容：泊地浚渫 V=7,000m ³					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 漁港施設の早期復旧との連携による産業機能の強化は利府町震災復興計画 (P.30) に位置づけられている。また、地域資源を生かした産業の復興が利府町震災復興計画 (P.20) に位置づけられており、浚渫事業はそれらの機能を果たすために必要である。					
3. 地域等との合意形成 ・平成 24 年 10 月の漁業再開による船舶航行の支障が見受けられ、平成 25 年 1 月からの地元協議会で漁業従事者から浚渫の要望 ・平成 26 年 5 月に地元から浚渫の「要望書」が提出					
4. 関係機関との調整状況 須賀漁港の復旧・復興工事の進捗状況を踏まえ、関係機関との協議を行い浚渫工事の事業化を図る。					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 調査 (深浅測量、実施設計)、工事：泊地浚渫土量 V=7,000m ³					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積：98,463 m ² ・建物等被害状況：大規模半壊 (6 棟)、半壊 (1 棟)、一部損壊 (19 棟)、床上浸水 (7 棟)、床下浸水 (5 棟) ・水産施設被害状況：養殖施設 (7 件) ・地盤沈下量：漁港護岸部で平均 50cm の地盤沈下 (満潮時には広範囲で護岸の越水及び排水路の逆流、地盤からの湧水が発生)					
関連する災害復旧事業の概要					
・地盤沈下 (漁港護岸部で平均 50cm の地盤沈下) による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、町道大日向須賀線の仮嵩上げや漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。 ・漁港区域内の護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等に対する災害復旧事業を実施している。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-4)

利府町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成27年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定 市町村又は特定都道府県以外 の者が負担する額を減じた 額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
21	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	4/5	(89,380) 10,135 <99,515>	(89,380) 10,135 <99,515>	(71,504) 8,108 <79,612>			
22	C - 5 - 3	浜田地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	1/2	(446,900) 0 <446,900>	(446,900) 0 <446,900>	(335,175) 0 <335,175>			
23	C - 5 - 4	須賀地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	1/2	(0) 50,677 <50,677>	(0) 50,677 <50,677>	(0) 38,007 <38,007>			
35	C - 6 - 10	浜田漁港施設機能強化事業	浜田地区	町	町	直接	1/2	(0) 307,275 <307,275>	(0) 307,275 <307,275>	(0) 230,456 <230,456>			
36	C - 6 - 11	須賀漁港施設機能強化事業	須賀地区	町	町	直接	1/2	(0) 106,435 <106,435>	(0) 106,435 <106,435>	(0) 79,826 <79,826>			
合計額								(536,280) 474,522 <1,010,802>	(536,280) 474,522 <1,010,802>	(406,679) 356,397 <763,076>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	震災復興推進室	担当者氏名	渡辺 淳一
市町村名	利府町	電話番号	022-767-2169	メールアドレス	kizuna@rifu-cho.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

利府町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定 市町村又は特定都道府県以外 の者が負担する額を減じた 額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	加瀬地区	町	町	直接	3/4	(0) 22,256 <22,256>	(0) 22,256 <22,256>	(0) 19,474 <19,474>			
33	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	加瀬地区	町	町	直接	1/2	(0) 2,383 <2,383>	(0) 2,383 <2,383>	(0) 1,787 <1,787>			
34	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	4/5	(141,826) 0 <141,826>	(141,826) 0 <141,826>	(113,460) 0 <113,460>			
							合計額	(141,826) 24,639 <166,465>	(141,826) 24,639 <166,465>	(113,460) 21,261 <134,721>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	震災復興推進室	担当者氏名	渡辺 淳一
市町村名	利府町	電話番号	022-767-2169	メールアドレス	kizuna@rifu-cho.com

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。